

令和7年度 普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名		静岡県	コード番号		221007		市町村類型	政令指定都市						
			ふりがな		しずおかし			7年度交付税種地区分	I-7					
			市町村名		静岡市									
人			口		面積		人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km ²	491 人	618,980 人		就 業 人 口	区分	第1次	第2次	第3次			
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人			2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人			
	増加率	△ 1.65 %	国勢調査世帯数		2年	297,421 世帯		業 国調	2.3 %	25.4 %	72.3 %			
住民基本台帳	R8.3.31	649,078 人			27年	286,013 世帯	人 27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人				
	R7.3.31	655,542 人					口 国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %				
区 分			令和7年度		令和6年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況			
1 歳 入 総 額 A			404,338,054 千円		386,462,288 千円		基 準 財 政 需 要 額		175,371,091 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏			
2 歳 出 総 額 B			393,811,565 千円		375,251,244 千円		基 準 財 政 収 入 額		136,642,284 千円					
3 歳入歳出差引額 A-B C			10,526,489 千円		11,211,044 千円		標 準 財 政 規 模		209,609,943 千円					
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			3,737,360 千円		4,262,558 千円		財 政 力 指 数		0.800					
5 実 質 収 支 C-D E			6,789,129 千円		6,948,486 千円		公 債 費 負 担 比 率		13.6 %					
実 質 収 支 比 率			3.2 %		3.4 %		公 債 費 比 率		9.3 %					
6 単 年 度 収 支 F			△ 159,357 千円		238,659 千円		起 債 制 限 比 率		8.5 %		財政調整基金 千円			
7 積 立 金 G			5,557,682 千円		3,431,165 千円		地方債現在高		431,688,398 千円		12,749,086			
8 繰 上 償 還 金 H			1,600 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円		減債基金 千円			
9 積 立 金 取 崩 し 額 I			4,340,000 千円		3,565,894 千円		収益事業収入額		2,232,818 千円		3,427,381			
10 実質単年度収支 F+G+H-I J			1,059,925 千円		103,930 千円		債務負担行為額		47,282,246 千円		その他特目基金 千円			
健 全 化 判 断 比 率							積 立 金 現 在 額		47,012,289 千円		30,835,822			
実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将 来 負 担 比 率								
-		-		5.3 %		25.1 %								
一 般 職 員 等							特 別 職 等							
区 分		職員数 A		給料月額 B		一人当たり支給月額 B/A		区 分		改定実施年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額		
一 般 職 員		3,273 人		1,080,127 千円		330,011 円		市 長		H19.4.1		1,250,000 円		
うち技能労務職員		82 人		28,655 千円		349,451 円		副 市 長		H19.4.1		940,000 円		
教 育 公 務 員		3,422 人		1,214,349 千円		354,865 円		教 育 長		H15.4.1		812,000 円		
消 防 職 員		1,054 人		347,984 千円		330,156 円		議 会 議 長		H15.4.1		824,000 円		
臨 時 職 員		312 人		99,633 千円		319,337 円		議 会 副 議 長		H15.4.1		735,000 円		
合 計		8,061 人		2,742,093 千円		340,168 円		議 会 議 員		H15.4.1		663,000 円		
ラスパイレス指		静岡市 (5年度) 101.5 (6年度) 100.9 (7年度) 99.1												
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用	収支額		普通会計繰入額		職 員 数	国保会計の状況・事業勘定	区 分		指 数 等		
	水 道 事 業 会 計		有	932,047 千円		248,997 千円				207 人	収支額		1,333,804 千円	
	下 水 道 事 業 会 計		有	1,092,121 千円		7,973,493 千円				208 人	普通会計からの繰入額		5,463,347 千円	
	病 院 事 業 会 計		有	△ 1,709,667 千円		5,813,668 千円				731 人	加入世帯数		82,648 世帯	
	簡 易 水 道 事 業 会 計		有	20,062 千円		119,480 千円				3 人	被保険者数		115,012 人	
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計		有	7,033 千円		0 千円				6 人	1世帯当り保険料調定額		159,212 円	
	市 場 事 業 会 計		無	13,103 千円		125,077 千円				19 人	被保険者1人当り費用		556,974 円	
	競 輪 事 業 会 計		無	980,131 千円		- 千円		16 人	介護保険の状況	1号被保険者数(65歳以上)		208,969 人		
	国保(事業)事業会計		無	1,333,804 千円		5,463,347 千円		127 人		被保険者1人当り保険料調定額		114,410 円		
	国保(直診)事業会計		無	0 千円		67,125 千円		7 人		被保険者1人当り費用		556,974 円		
	介護保険事業会計		無	399,182 千円		11,480,455 千円		169 人		1号被保険者数(65歳以上)		208,969 人		
	介護保険サービス会計		無	500 千円		77,260 千円		- 人		被保険者1人当り費用		556,974 円		
	駐 車 場 事 業 会 計		無	176 千円		15,200 千円		1 人		被保険者1人当り費用		556,974 円		
	後期高齢者医療事業会計		無	390,543 千円		10,520,069 千円		25 人		被保険者1人当り費用		556,974 円		
								公共施設の整備状況	上水道等普及率		99.3 %			
									公共下水道普及率		88.9 %			
									都 市 公 園 面 積 (人口1人当り)		7.28 m ² /人			

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	149,045,971	36.9	138,151,285	64.5	人件費	79,260,312	20.1	67,452,369	67,353,939	31.5
地方譲与税	2,562,363	0.6	2,562,363	1.2	うち職員給	53,933,439	13.7	43,559,368	43,521,174	20.3
利子割交付金	222,391	0.1	222,391	0.1	扶助費	95,703,744	24.3	30,753,024	27,907,674	13.0
配当割交付金	1,060,085	0.3	1,060,085	0.5	公債費	37,127,203	9.4	34,616,051	34,614,451	16.2
株式等譲渡所得割交付金	1,681,588	0.4	1,681,588	0.8	内 元利償還金	37,127,203	9.4	34,616,051	34,614,451	16.2
分離課税所得割交付金	152,144	0.0	152,144	0.1	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,322,124	5.0	20,322,124	9.5	小 計	212,091,259	53.8	132,821,444	129,876,064	60.7
ゴルフ場利用税交付金	23,788	0.0	23,788	0.0	物件費	45,505,797	11.6	32,631,098	28,057,270	13.1
軽油引取税・自動車取得税交付金	6,191,062	1.5	6,191,062	2.9	維持補修費	6,006,098	1.5	4,788,882	4,788,882	2.2
自動車税環境性能割交付金	578,060	0.1	578,060	0.3	補助費等	29,891,807	7.6	27,637,842	13,030,770	6.1
法人事業税交付金	2,173,124	0.5	2,173,124	1.0	積立金	15,362,920	3.9	12,600,295	-	-
地方特例交付金	926,233	0.2	926,233	0.4	投資及び出資、貸付金	1,251,532	0.3	516,053	-	-
地方交付税(普通)	38,728,807	9.6	38,728,807	18.1	繰出金	27,748,533	7.1	23,069,560	22,750,943	10.6
地方交付税(特別)	1,672,014	0.4	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
小 計	225,339,754	55.6	212,773,054	99.4	投資の経費	55,953,619	14.2	9,361,973	経常経費充当一般財源	
交通安全対策特別交付金	240,218	0.1	240,218	0.1	うち人件費	1,622,625	0.4	1,619,976	198,503,929 千円	
分担金・負担金	1,100,778	0.3	-	-	普通建設事業費	53,332,378	13.5	9,168,179	経常収支比率	
使用料	3,305,168	0.8	649,369	0.3	補助	23,506,112	6.0	1,259,776	92.7%(92.7%)	
手数料	1,850,832	0.5	-	-	単独	26,530,813	6.7	7,674,266	税等総額	
国庫支出金	80,415,574	19.9	-	-	国直轄事業負担金	2,433,995	0.6	19,129	253,953,636 千円	
県支出金	23,620,193	5.8	-	-	県営事業負担金等	861,458	0.2	215,008	うち経常一般財源(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む)	
財産収入	2,343,757	0.6	190,311	0.1	災害復旧事業費	2,621,241	0.7	193,794	214,039,747 千円	
寄附金	4,465,348	1.1	-	-	失業対策事業費	-	-	-	経常一般財源比率	
繰入金	9,593,010	2.4	-	-	合 計	393,811,565	100.0	243,427,147	94.7 %	
繰越金	11,211,044	2.8	-	-						
諸収入	12,104,578	3.0	186,795	0.1						
地方債	28,747,800	7.1	-	-						
合 計	404,338,054	100.0	214,039,747	100.0						
市 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税	個人分	62,383,347	41.9	10.5	40,767,587	議会費	1,034,810	0.3	1,034,436	
	法人分	9,479,617	6.4	△ 0.3	9,148,715	総務費	36,646,631	9.3	28,942,890	
固定資産税		55,375,908	37.1	1.9	54,878,795	民生費	132,616,322	33.7	64,739,546	
軽自動車税		2,050,965	1.3	3.0	1,848,951	衛生費	42,120,078	10.7	26,776,837	
市たばこ税		4,397,593	3.0	△ 1.7	4,444,470	労働費	587,698	0.1	517,297	
鉱産税		65	0.0	△ 13.3	75	農林水産業費	5,320,771	1.3	3,094,024	
特別土地保有税		0	0.0	-	-	商工費	7,211,662	1.8	6,102,753	
目的税		15,358,476	10.3	1.5	4,462,622	土木費	48,715,096	12.4	24,212,713	
	入湯税	40,645	0.0	3.2	-	消防費	16,509,589	4.2	10,305,809	
	都市計画税	10,894,686	7.3	1.2	-	教育費	63,300,464	16.1	42,890,997	
	事業所税	4,423,145	3.0	2.1	4,462,622	災害復旧費	2,621,241	0.7	193,794	
合 計		149,045,971	100.0	5.0	115,551,215	公債費	37,127,203	9.4	34,616,051	
標準税収入額は基準税額×100/75で算出	利子割交付金			-	-	諸支出金	-	-	-	
	配当割交付金			842,281		前年度繰上充入金	-	-	-	
	株式等譲渡所得割交付金			1,701,049		合 計	393,811,565	100.0	243,427,147	
	地方消費税交付金(従来分)			8,514,684	区 分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金			297,504	特別とん譲与税	148,259				
	ゴルフ場利用税交付金			22,848	地方揮発油譲与税	813,981				
	法人事業税交付金			2,376,328	石油ガス譲与税	38,772				
	軽油引取税交付金			6,372,035	自動車重量譲与税	1,174,855				
	地方特例交付金			890,439	森林環境譲与税	405,645				
	軽自動車税環境性能割			154,527	交通安全特別交付金	305,515				
	環境性能割交付金			628,461	東日本大震災に係る特例加算額	-				
標準税収入額は基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)			10,040,163	標 準 財 政 収 入 額	136,590,000				
	市民税所得割税源移譲相当分			20,617,173	標 準 税 収 入 額 等	170,881,136				
適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 民 税	均等割	3,000円	市 民 税	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円	市 民 税	%	%	%	
	所得割	標準税率に対する比率1.00	法 人 税	均等割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円		99.6	49.1	99.2	
				法人税割	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円	固 定 資 産 税	99.8	51.9	99.6	
					6.0/100					
			固定資産税		1.4/100	率 合 計	99.7	49.6	99.4	

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。